



KAWADEN

投資家の皆様へ

株式会社かわでん

証券コード | 6648

2026年3月



代表取締役社長 社長執行役員

小川 善之

経歴

1992年 当社入社

2020年 執行役員営業本部関東支社長

2021年 取締役常務執行役員営業本部長

2023年 取締役専務執行役員営業本部長

2025年 代表取締役社長 社長執行役員

出身

山形県（1969年）

趣味

ゴルフ、温泉、サウナ

座右の銘

「勇往邁進」

目標に向かって、脇目もふらず勇ましく前進すること。

目次

1	会社概要	P4
2	沿革	P6
3	当社製品について	P8
4	当社の強み	P13
5	経営の基本方針について	P15
6	中期経営計画の位置づけ	P17
7	事業戦略について	P19
8	新工場投資について	P22
9	財務戦略について	P24
10	非財務戦略（人的資本投資）について	P26
11	KGIと足元の進捗について	P28
12	アップデート	P32
13	2025年度業績について	P37

1

会社概要

商号	株式会社かわでん (英文表記：KAWADEN CORPORATION)
代表者	代表取締役会長 相澤 利雄 代表取締役社長 社長執行役員 小川 善之
所在地	本社 〒999-2293 山形県南陽市小岩沢225 東京本社 〒108-0075 東京都港区港南3-8-1 5階
創設年月日	大正15年（1926年）3月1日
設立年月日	昭和15年（1940年）6月20日
従業員数	829名（2025年3月末現在）
会社の目的	<ol style="list-style-type: none"> 1. 電気機械器具の設計、製作、販売 2. 電気材料ならびに建築材料の販売 3. 電気工事の設計、監理ならびに電気に関する機械器具の取付工事請負 4. 電子機器、無線通信機用部分品の設計、製作、販売 5. その他前各号の目的を達成するために必要な事業ならびに出資
授権資本	72,000,000株
払込済資本金	2,124,550,000円

● 主要拠点



本社（山形）



九州工場



東京本社

2

沿革

お蔭様で創業100周年。昔も今も電気とその先にある人々の暮らしを守り続けています

1926



3月

川崎勇 東京都目黒区にて
川崎電気商会を創業し
電気工事業を始める

1940



6月

川崎電気株式会社設立
(資本金10万円) 川崎
勇が初代表取締役社
長に就任

1945

10月

本社を山形県南陽市に
移転(戦時疎開)、
配電制御設備の製造を
開始

1962

11月

山形県に本社を置く企業と
しての初の上場(東京証券
取引所市場第二部)

2000



4月

東京本社を東京都大田区へ移転

9月

民事再生手続開始の申立てを行なう

12月

上場廃止

2004



8月

ブランド名「KAWADEN」と商号
の統一を図るため、『株式会社
かわでん』に商号を変更

11月

JASDAQ証券取引所に株式を上場

2011

3月

東日本大震災発生震災直
後から復旧・復興支援に
向け全社を挙げ対応

2021

11月

山形工場 新塗装工場
Dライン竣工

2025



3月

九州工場に太陽光発電設備を導入

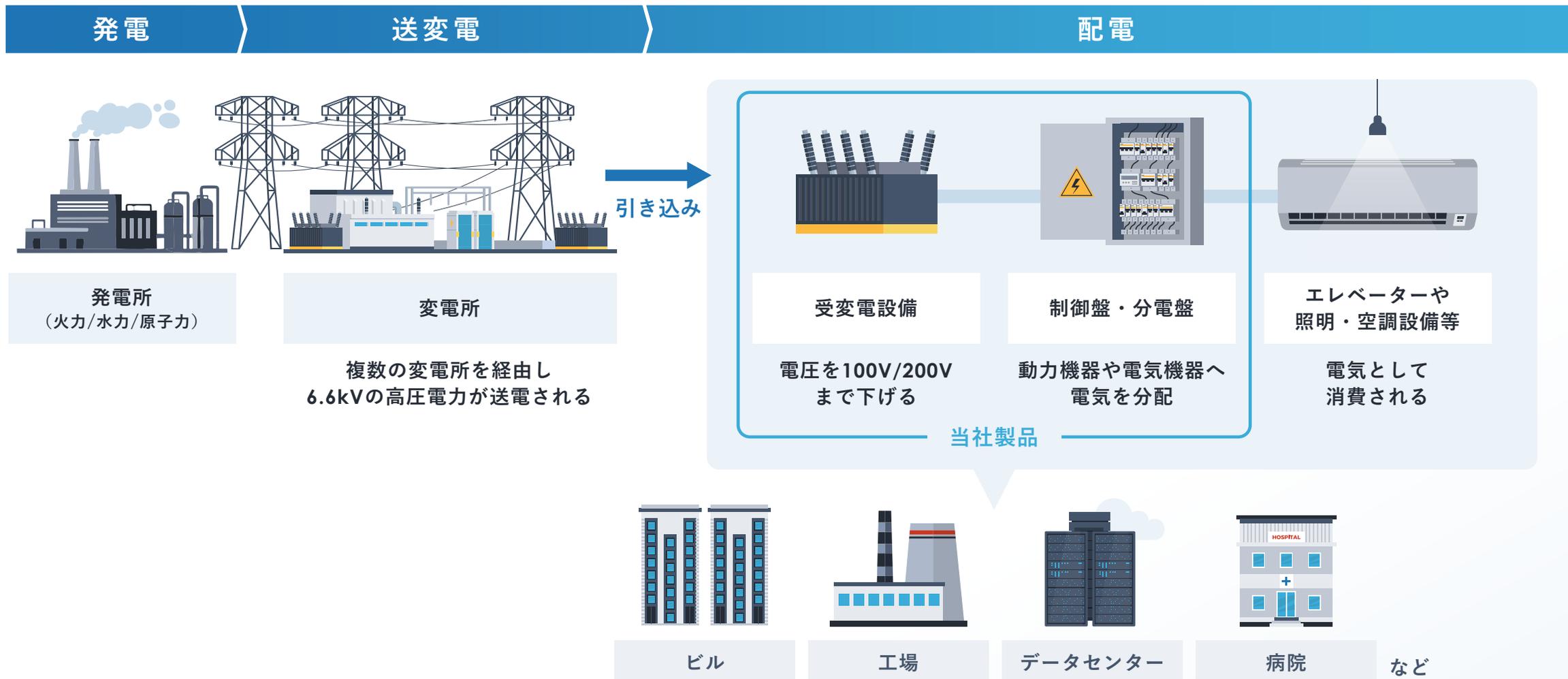
6月

小川善之 代表取締役社長に就任

3

当社製品について

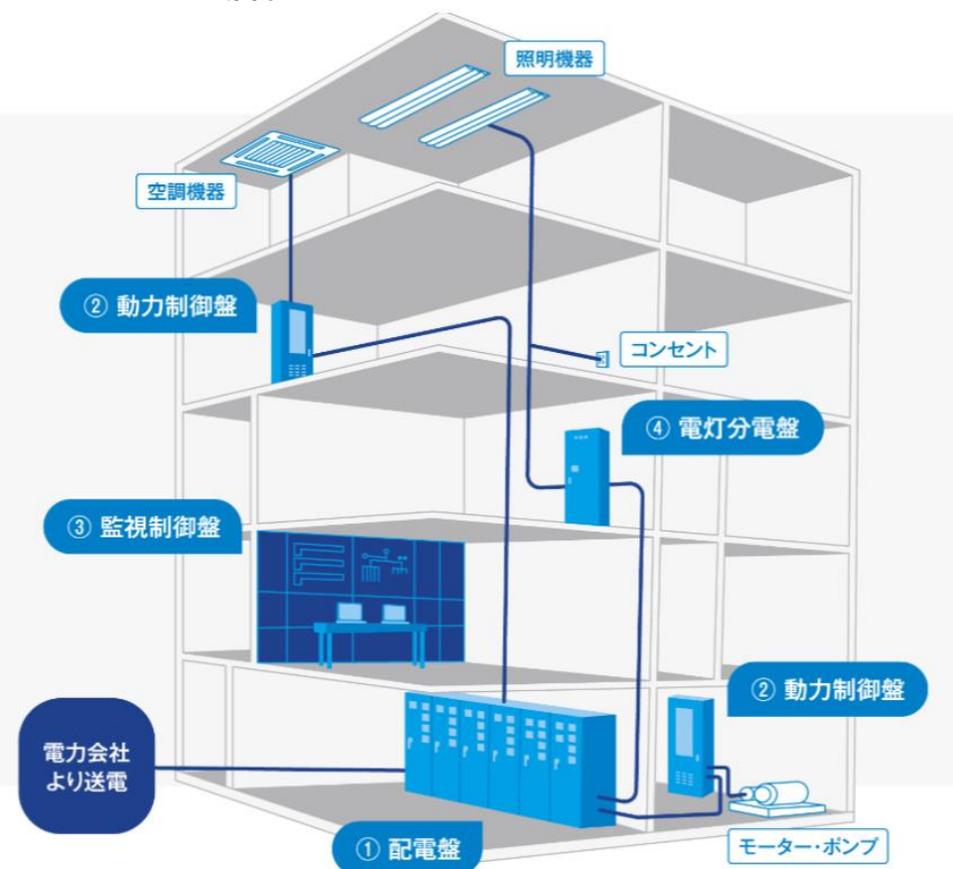
変電所から送電された高圧の電気を、低圧の電気へ変成し、動力機器や照明機器へ供給・制御・保護する製品を製造販売しています



納入先はオフィスビルやデータセンター、工場など多岐にわたります

当社製品の設置イメージ

● オフィスビルの場合



主な納入先

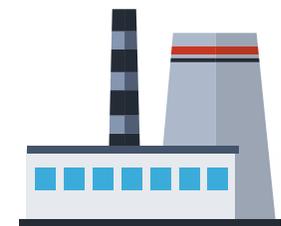
大型～中型
オフィスビル



データセンター



工場



病院



学校



公共施設



ホテル



様々な施設で弊社製品が安全な電力利用を支えています

大型・中型ビル



日本橋三井タワー



渋谷ヒカリエ



渋谷スクランブル
スクエア

工場



ヤマハ発動機株式会社



株式会社荏原製作所

公共施設



新千歳空港



那覇国際旅客
ターミナル



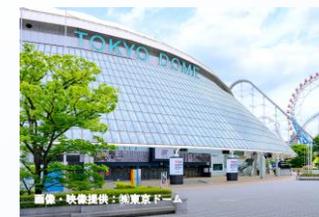
東京スカイツリー®

ショッピングセンター



有明ガーデン

エンターテインメント



東京ドーム

配電盤、分電盤、制御盤、PDU盤が主要製品です

配電盤



電力会社から供給された高圧の電気を、ビルや工場などで安全に使えるよう低圧に変成する製品

- キュービクル式高圧受電設備
- 認定キュービクル（消防法のもと「キュービクル式非常用電源専用受電設備」に認定された配電盤）等

ユニット制御盤



ファンやポンプなどの動力機器に対し個別に電源供給/制御/保護する製品



回路をユニット単位で標準化しているため省配線化が実現。後々の容量変更や更新作業も容易です

分電盤



照明・コンセント・空調といった電気製品へ電源を供給/制御/保護する製品



非常照明用の一種・二種認定盤の他、開閉器盤、端子盤、接地端子盤、非常コンセント盤等も製造しています

PDU盤



データセンター内のサーバーなどに最適な電圧へ変成し電気を分配する製品



2系統の電源を高速切替することで電源の安定供給が可能な他、電源供給の際の温度上昇にも配慮しています

4

当社の強み

研究から設計、製造、販売、アフターサービスまで全ての事業部門を有しており、柔軟で迅速な対応が可能です

一貫事業体制

配電制御設備を構成する主要製品をワンストップで受注・一貫生産することで、**短納期**を実現

ニーズ対応力と豊富な納入実績

お客様のニーズに合わせた**フルカスタム対応**。
既設設備の更新・増設時には**互換性**を担保

高い生産能力

国内2工場※に**業界最大規模の生産能力**を有し、
大型発注にもスピーディーな供給が可能

全プロセスを
自社完結可能

板金

塗装

組立

検査

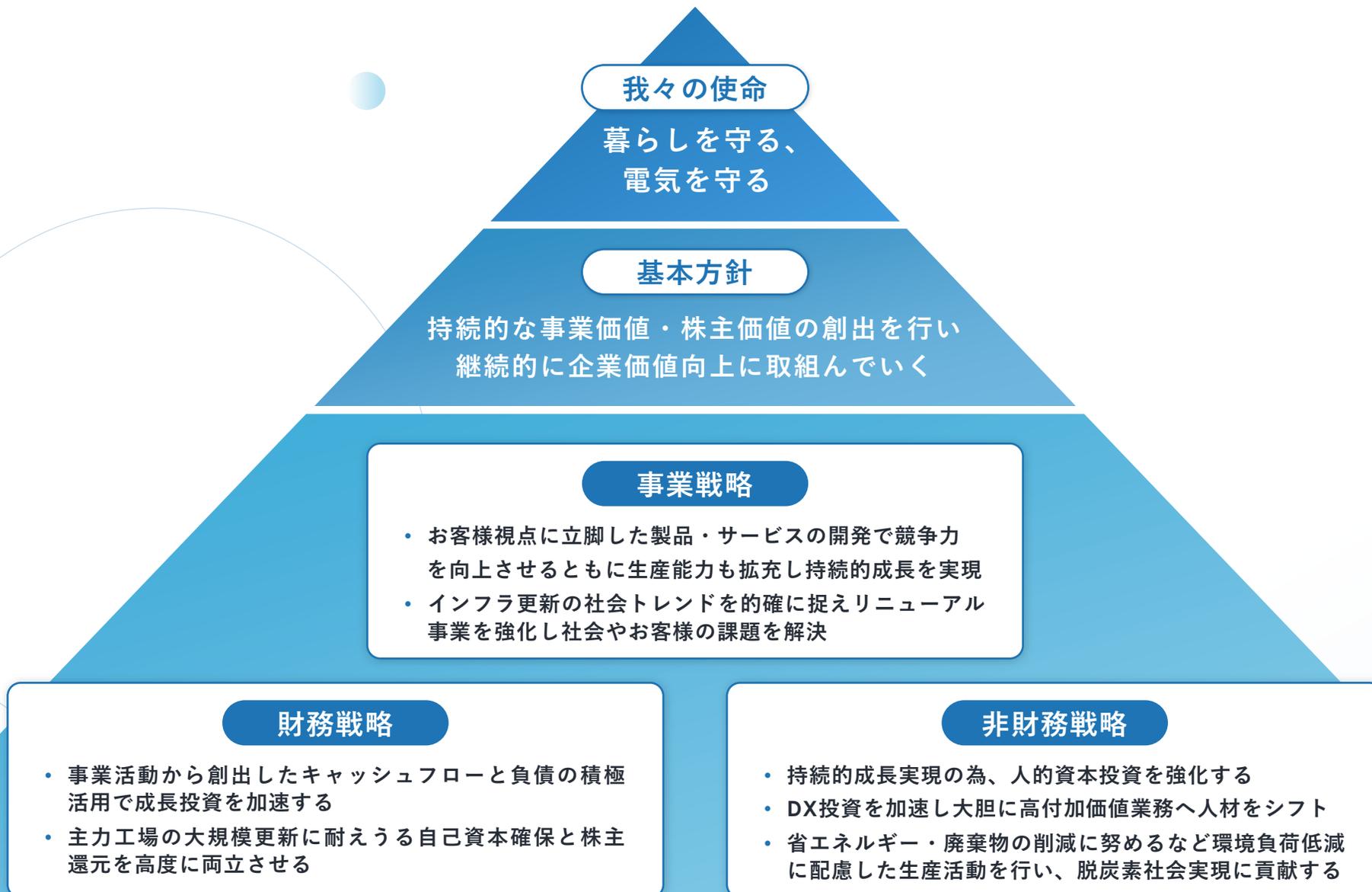
カスタムメーカー
業界随一の
納入実績・
製品データ



※山形・佐賀

5

経営の基本方針について



6

中期経営計画の位置づけ

次の100年を見据え大きな変革を実現し、更なる価値向上を目指して参ります



3つの軸で変革と成長を実現

既存事業の強化

標準化・モジュール化により
リードタイムを大幅短縮

×
DX・新工場投資

マーケットシェアを向上

戦略製品の投入
(データセンター向け製品や
省施工製品)

競争力を向上

事業領域の拡大

リニューアル事業のビジネスモデルを再構築

×
M&A投資

事業全体のバリューチェーンを
拡大・循環化

DX・人的資本投資

全社横断の業務プロセス改革とDX

×
積極的な人的資本投資

業務余力の創出を進めながら
お客様への提供価値・従業員価値を最大化

7

事業戦略について

お客様の課題解決に資する製品をタイムリーに投入することで競争力を向上させるとともに製品ライフサイクルの管理も強化して参ります

① 製品競争力の強化

再開発事業やデータセンターの建設が増加する一方で就労人口の減少もあり、省施工性や無停電性等の機能強化が求められている



② リニューアル事業の強化を起点とした製品ライフサイクル管理

リニューアル事業の強化に必要な高スキル人材の確保が難航

人手に依存しないビジネスモデルへ革新する必要がある



課題

お客様ニーズに即した新製品を積極的に投入



事業方針

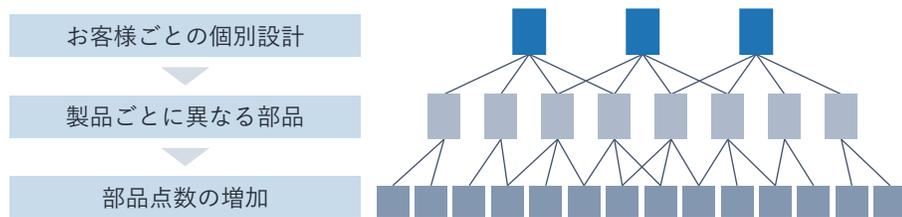
ライフサイクル全期間で価値提供を図る
ビジネスモデルへ転換し、事業の好循環を実現



標準化・モジュール化を推進しお客様ニーズとオペレーション効率化の両立を図るとともに、コストマネジメントも高度化し収益体質を一層強化して参ります

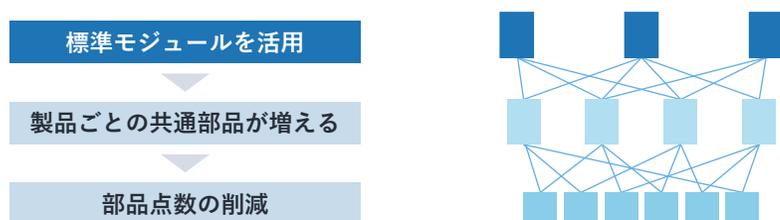
③ 標準化とモジュール化の推進

お客様のカスタムニーズに対して都度設計を行っているため、オペレーションの効率化や部品点数の絞り込みに改善余地あり



課題

製品構造のモジュール化を加速し、お客様満足と採算確保を両立

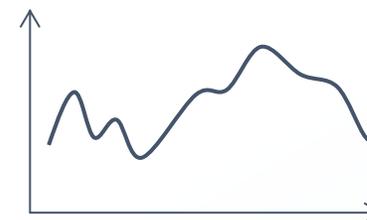
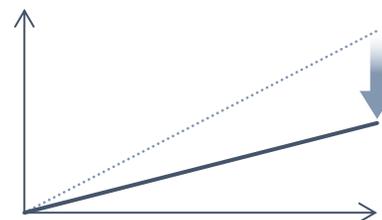


事業方針

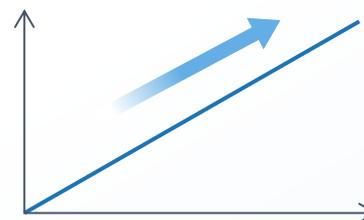
④ コストマネジメント高度化

製品バリエーションが多岐にわたるため、原価管理の精度に向上余地あり

建築工程や仕様変更の影響を強く受けるため、納期変更が生じやすく工場操業度に波



実際原価管理と
戦略的受注活動の強化



横断組織の新設で、操業度
平準化に向けた取組みを強化



8

新工場投資について

山形県上山市が造成する「かみのやま温泉インター産業団地」への進出が決定。工場新設で成長を加速すべく
 全社PJを立ち上げ検討を進めています

● 工場概要

名称	上山工場
所在地	山形県上山市
敷地面積	87,400㎡
建物面積	33,000㎡（予定）
投資予定額	250億円程度
生産品目	配電盤・制御盤・分電盤
着工予定時期	2027年1月
稼働予定時期	2029年1月



● 本投資の狙い

1

築60年以上が経過する山形工場の機能を継承する生産拠点の確保

2

標準化施策・自動化・省人化投資等を連動させ生産効率と生産力向上を両立

3

カーボンニュートラルを実現し環境に配慮した生産活動を実践

9

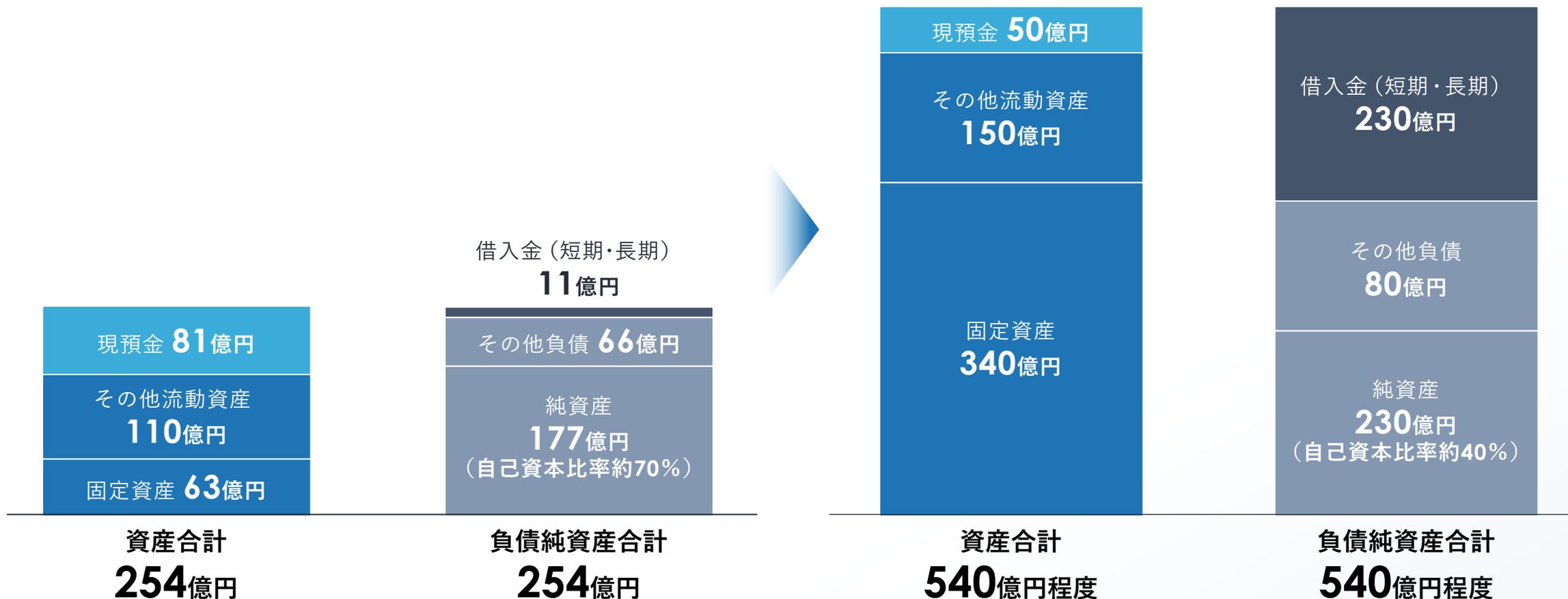
財務戦略について

適切な自己資本比率を保ちつつ、積極的な負債活用で財務レバレッジを効かせ、成長を加速して参ります

● BSイメージ

2025年3月期（実績）

2030年3月期（目標）



10

非財務戦略（人的資本投資）について

「人間尊重」の精神のもと人事諸制度のアップデートを加速。改革の果実は従業員へも還元して参ります



人事制度・人材育成制度の見直し



経営計画の自分事化の推進と譲渡制限付株式報酬による従業員の感応度向上



リスク支援と全社横断での人材再配置



全社戦略への貢献と人事評価をリンクさせ従業員の行動変容、カルチャーを変革（挑戦する文化へ）



資格取得支援の充実



定期的なエンゲージメントサーベイを起点にエンゲージメント向上施策のPDCAを展開



階層別研修の推進とサクセッションプランを起点とした幹部人材の育成



離職者率低減の為の要因分析とリテンション施策の実施



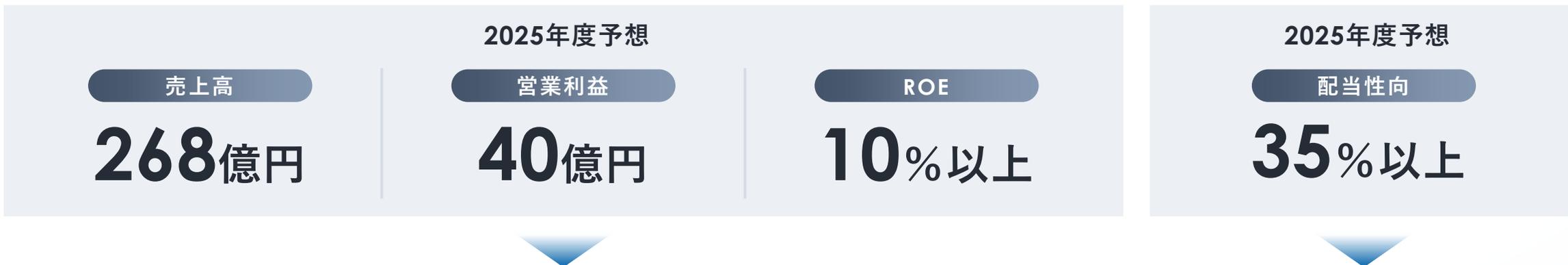
人材ポートフォリオの整備と戦略的な採用の実施

11

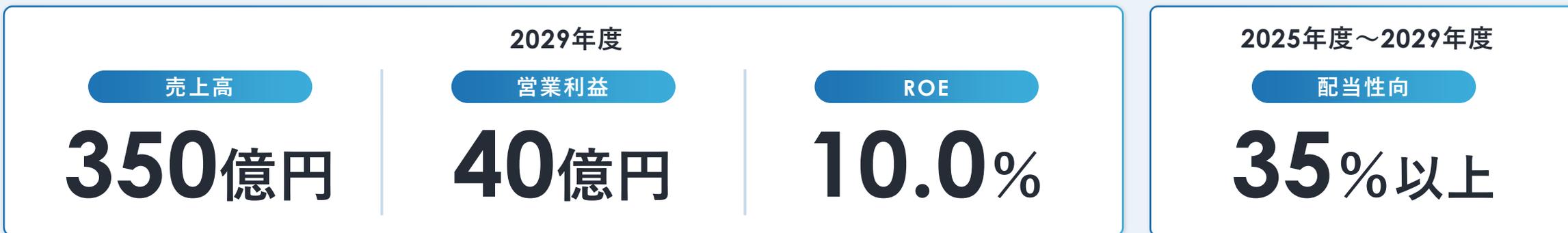
KGIと足元の進捗について

初年度となる2025年度は営業利益・ROEの各目標を達成見込みと、順調な滑り出し。今後、2029年竣工予定の新工場償却負担をこなしたうえでKGI目標が安定的に達成できるよう一層の体質強化に努めて参ります

- 予想



- 目標



主要施策の進捗は概ね順調に推移中。早期に定量的な成果が発現できるよう取組を加速して参ります

	計画	進捗状況
<p>1</p> <p>利益創出と 低採算資産の削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> 製品競争力の強化 	▶ 発熱量抑制に強みを有す「EcoLINE PDU」を上市
	<ul style="list-style-type: none"> リニューアルを起点とした製品ライフサイクル管理強化 	▶ 既設製品のデータ基盤整備が進展
	<ul style="list-style-type: none"> 標準化・モジュール化の推進 	▶ 技術と知見を結集したスタンダード型製品の開発が進展
	<ul style="list-style-type: none"> 原価管理精緻化と工場操業度平準化を中心としたコストマネジメント高度化 	▶ 新原価システムの実装を準備中
<p>低採算資産 削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> 手元資金の適正管理 	▶ 工場投資と歩調をあわせ見直し予定
	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュコンバージョンサイクル短縮による運転資本の抑制 	▶ 工場投資・新原価システム導入とあわせ管理を強化

主要施策の進捗は概ね順調に推移中。早期に定量的な成果が発現できるよう取組を加速して参ります

	計画	進捗状況
<p>2</p> <p>成長投資の強化</p>	事業投資	<ul style="list-style-type: none"> • M&A投資への挑戦 <p>▶ 各種検討を継続中</p>
	設備・DX投資	<ul style="list-style-type: none"> • 次世代工場新設 • DX投資の加速 • 生産性向上への投資積極化 <p>▶ 新工場建設推進室を発足し計画精緻化を加速</p> <p>▶ 投資計画の精緻化が進展</p>
	人的資本投資	<ul style="list-style-type: none"> • 人材ポートフォリオ管理強化 • リスキル支援と全社横断での人材再配置 • 階層別研修・次期経営層育成 • 譲渡制限付株式報酬による感応度向上 <p>▶ 人的資本投資PJを立上げ検討中</p> <p>▶ 早期実現に向け継続検討中</p>
<p>3</p> <p>最適自己資本水準のコントロールと株主還元拡充</p>	各種施策の深化	<ul style="list-style-type: none"> • 配当性向の見直し • 負債活用の積極化（DEレシオ1倍程度を意識） • HP上での丁寧な情報発信を強化 <p>▶ 配当性向35%以上実現に向け随時取組中</p> <p>▶ 工場投資と歩調をあわせ活用具体化予定</p> <p>▶ スポンサードリサーチを公表</p>

12

アップデート

データセンター向け戦略製品として電源安定供給と発熱量抑制に強みのある「EcoLine PDU」を上市しました

● 4つの特徴

高い信頼性と安定性

- あらゆる電圧異常を高速で検出
- 高速切替を実現し、サーバーの無停止稼働に貢献
- 主な制御回路を二重化。万一の際にもシステムの安定稼働を維持
- 通電部に実績ある機器を採用し、高い信頼性を実現

高い安全性と保護機能

- 電源切替時のアーク（火花）発生を抑止
- 確実な電源切替の後に電磁接触器を作動させることで、電力供給の途絶を防止
- 高い耐電圧変動性能で、様々な電源トラブルからシステムを保護

省スペース・高効率

- ON/OFFの切り替えを担う半導体サイリスタが動作時にのみ通電
- 発熱量が少なく大規模な冷却設備が不要。データセンターの運用コスト抑制に貢献するほか、シンプルな製品構造でメンテナンスも容易

柔軟な対応力と拡張性

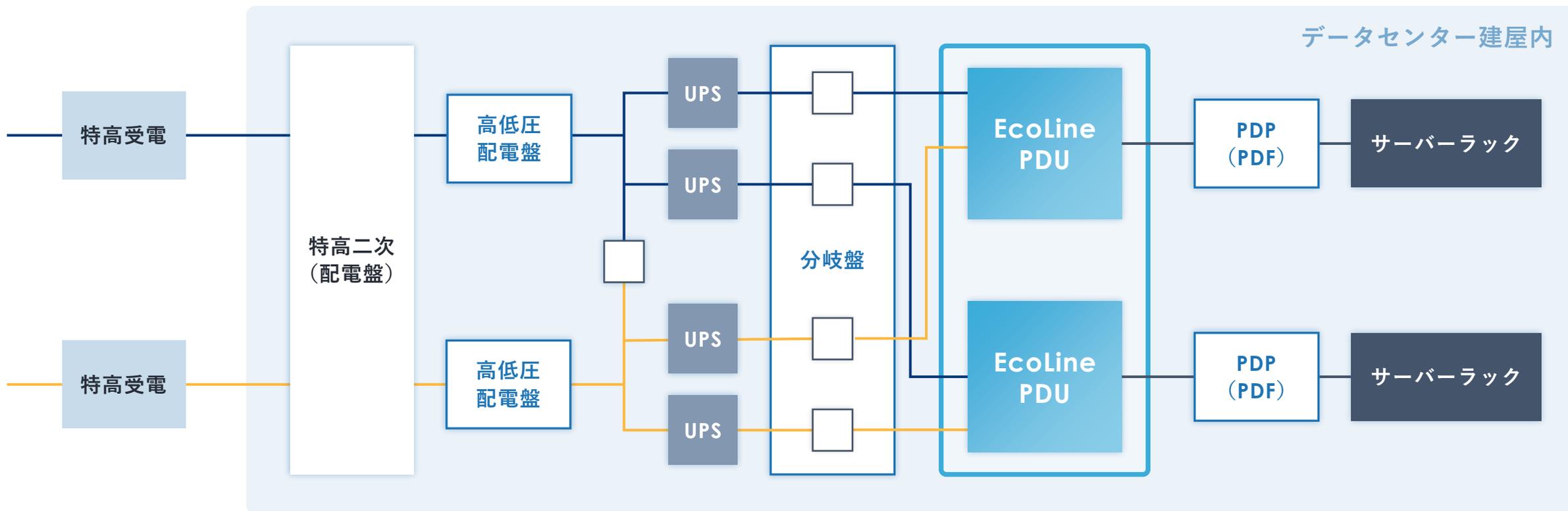
- 柔軟なカスタマイズ・拡張が可能。将来的な設備増強にもスムーズに対応
- 既存システムへの組み込みが容易なため、大規模改修が不要。互換性も高く上位システムとの連携がスムーズ



データセンター内のサーバーを瞬間的な停電から守りながら、課題になりがちな発熱を抑制します

● データセンターの電力系統 (例)

□ : 当社製品の供給領域



高圧の電力を
引き込み

安全に使用できる電圧へ変成

二重化された電源を
各機器へ分配

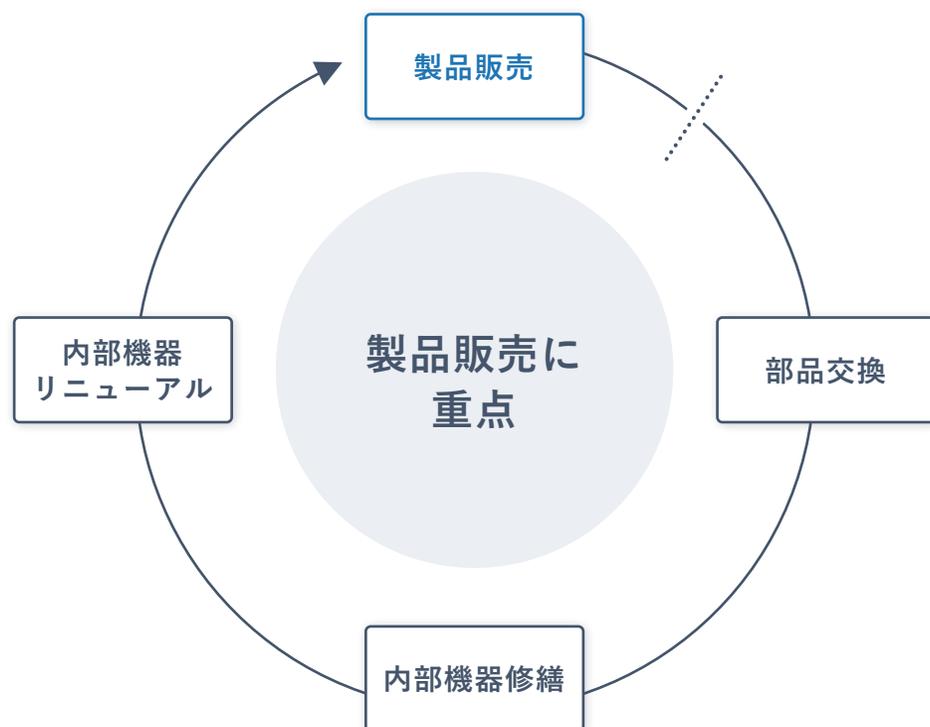
瞬間的な停電から
システムを守りつつ
発熱量は抑制

各サーバーへ電力を供給

製品ライフサイクル管理の高度化を実現し、製品販売後もお客様との関係を維持・強化。機会損失を解消することで売上高をさらに拡大するとともに新製品販売強化にもつなげて参ります

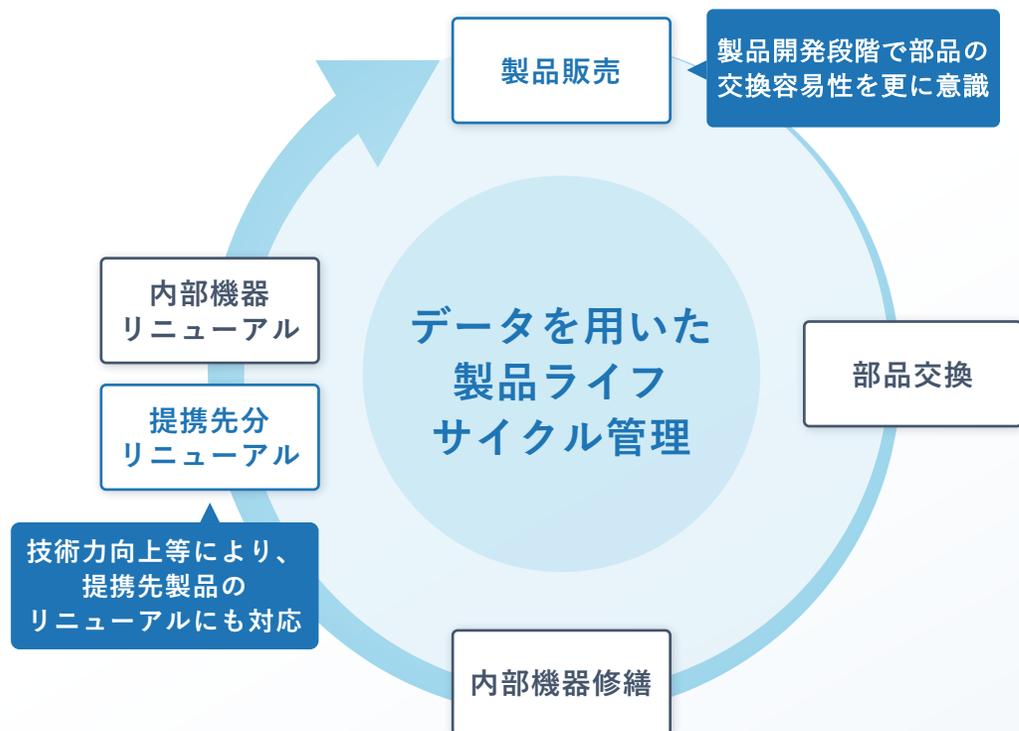
現状の売切り型モデル

営業担当者のリソース不足・非効率なアプローチ方法もあり、製品販売後はお客様との関係が途切れがち



2035年に目指す姿

販売後の製品ライフサイクル管理によって能動的な営業活動を展開し、各フェーズにおける価値提供を実現



リニューアル営業の積極化に向けたデータ基盤整備が着実に進んでいます

インプット

多様な形式で分散している
データ



既設製品データ、工場データ等



作業完了報告書等



建物情報等
(WEBスクレイピングで収集)

データ整備

構造の異なるデータをAI活用で整備
営業活動の高度化を加速していきます

データレイクを
通じて構造化

- **Excel**
スクリプトによるデータ抽出+
構造化
- **CSV**
生データの構造化
- **PDF**
AI-OCR、ファイル名の読み取り
- **WEB**
スクレイピング+
AI推定による構造化

一元管理DB

AIモデル

アウトプット

データドリブンな営業活動を実践し、
お客様により高い価値を提供

1 チャット型ナレッジ検索システム



担当の建物には
どんな製品が
納入されている? etc



2 簡易アラート通知システム



部品交換時期に
通知を受け、
お客様へ連絡 etc



3 新旧比較表、長期修繕計画表 自動作成システム



既設製品の部品と
交換対象の現行部品
モデルを比較 etc



13

2025年度業績について

2025年度は採算性向上や部品・部材調達の効率化に伴うコスト削減効果で増収増益着地を予想しています

● 通期業績

(百万円)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)
売上高	19,664	21,334	24,218	26,800
営業利益	509	1,134	2,589	4,000
経常利益	501	1,153	2,664	4,000
当期純利益	320	744	1,963	2,600
受注高	21,066	23,750	27,325	-
受注残高	18,480	20,896	24,003	-

● 3Q業績

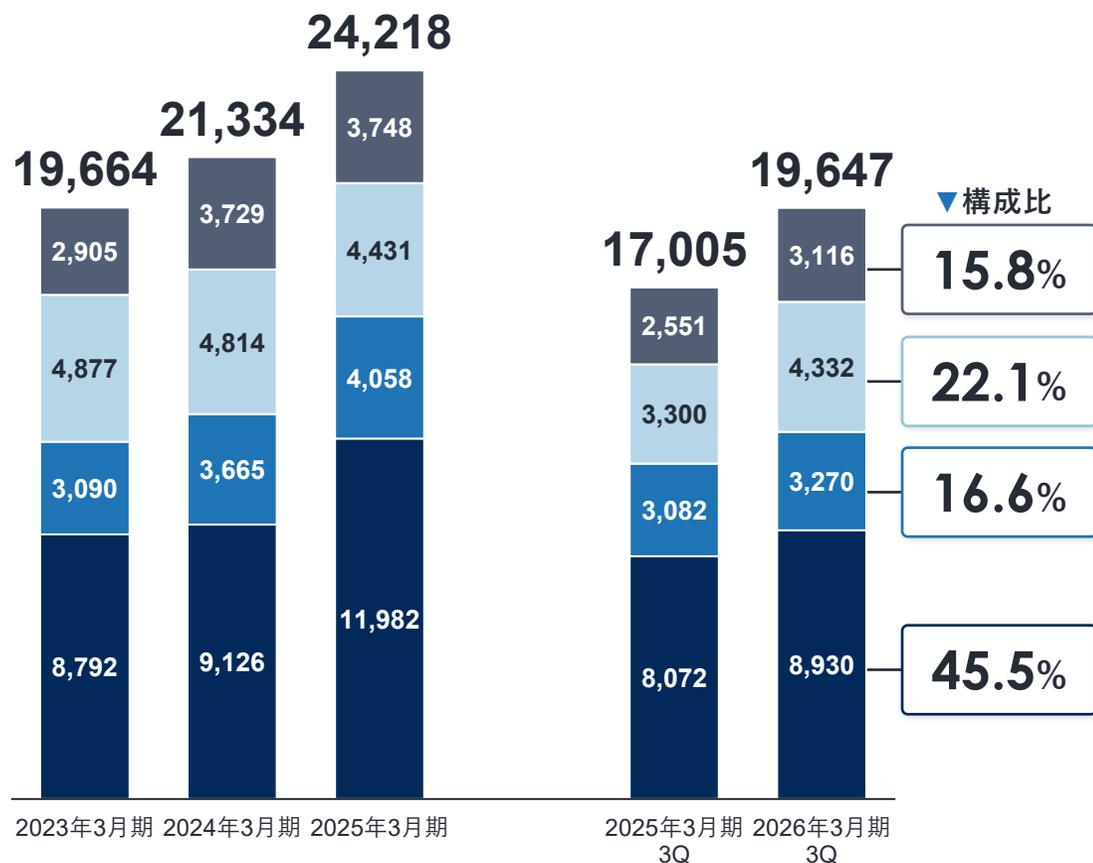
(百万円)	2025年3月期3Q (実績)	2026年3月期3Q	
		(実績)	(前年同期比)
売上高	17,005	19,647	+2,642 (+15.5%)
営業利益	1,854	3,124	+1,270 (+68.5%)
経常利益	1,875	3,154	+1,279 (+68.2%)
四半期 純利益	1,241	2,121	+880 (+70.9%)
受注高	21,396	24,861	+3,464 (+16.2%)
受注残高	25,288	29,217	+3,929 (+15.5%)

製品別では、配電盤が順調に伸長。用途別では大型工場向けが牽引しています

製品別売上高

(百万円)

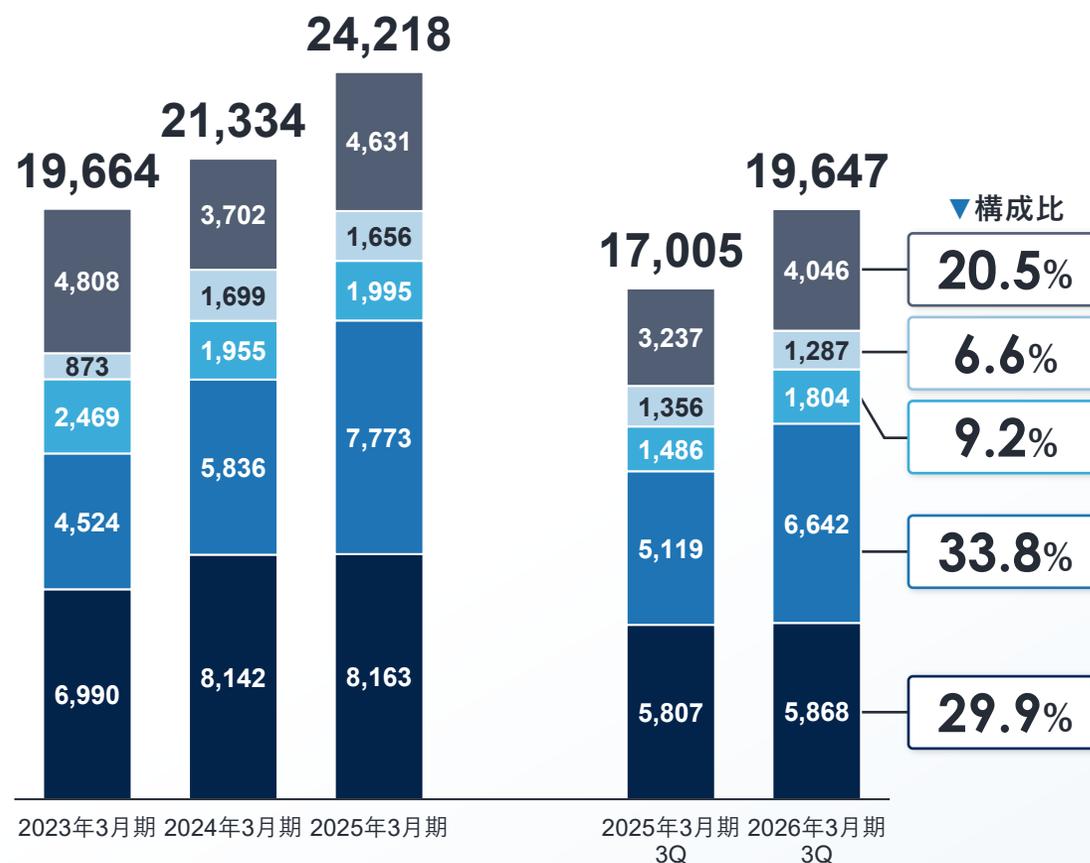
■ 配電盤 ■ 制御盤 ■ 分電盤 ■ その他



用途別売上高

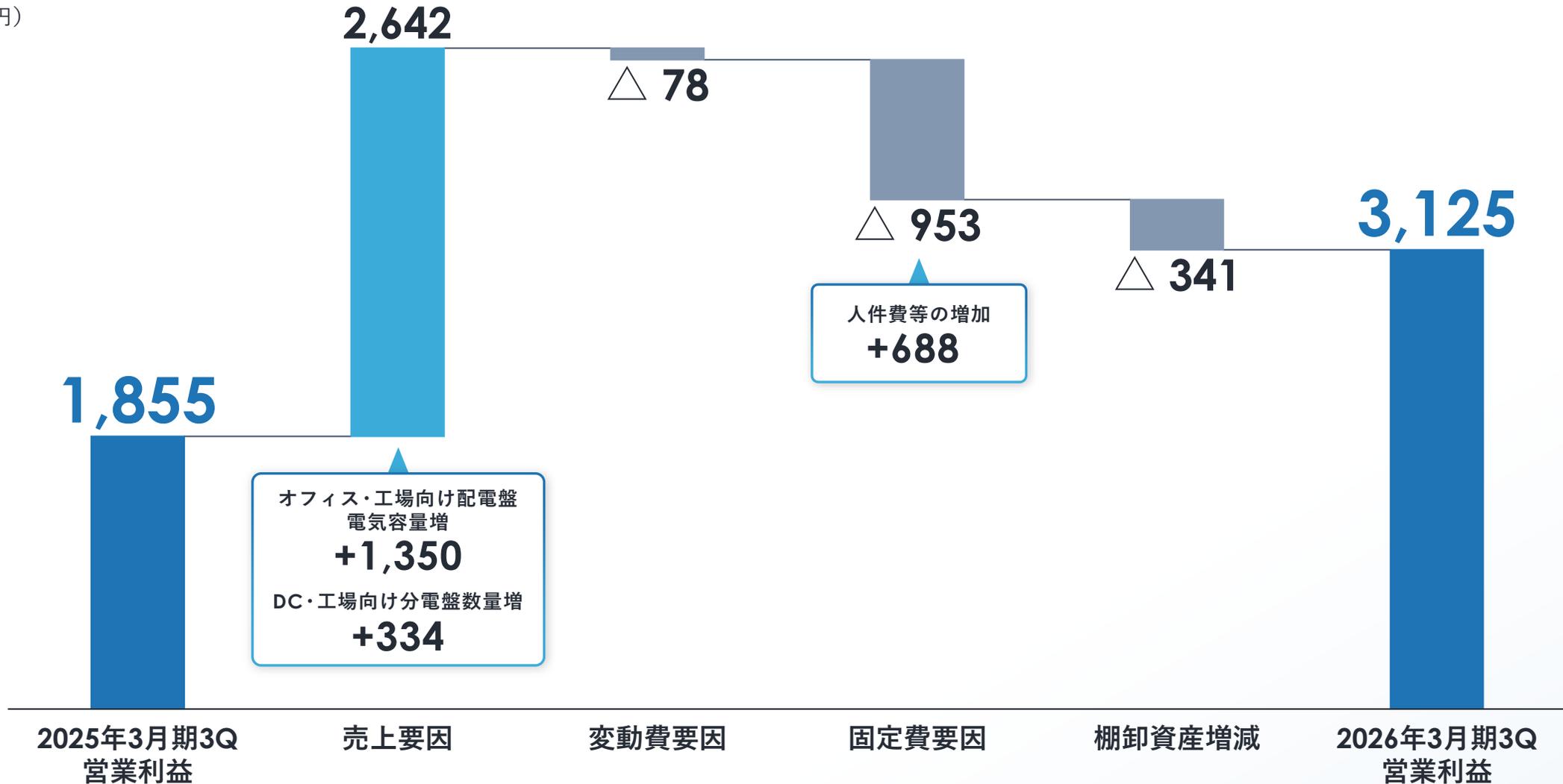
(百万円)

■ オフィスビル ■ 工場 ■ 公共施設 ■ データセンター ■ その他

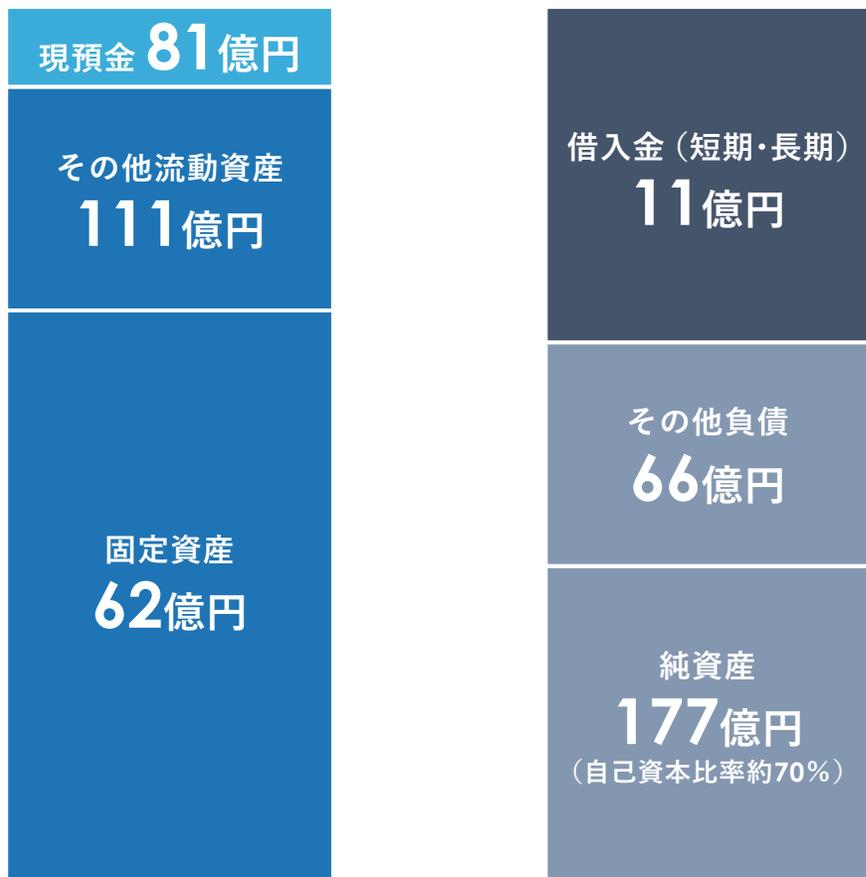


堅調な建設需要を背景とした採算性向上や部品・部材調達の効率化等が奏功し増益基調で推移しています

(百万円)



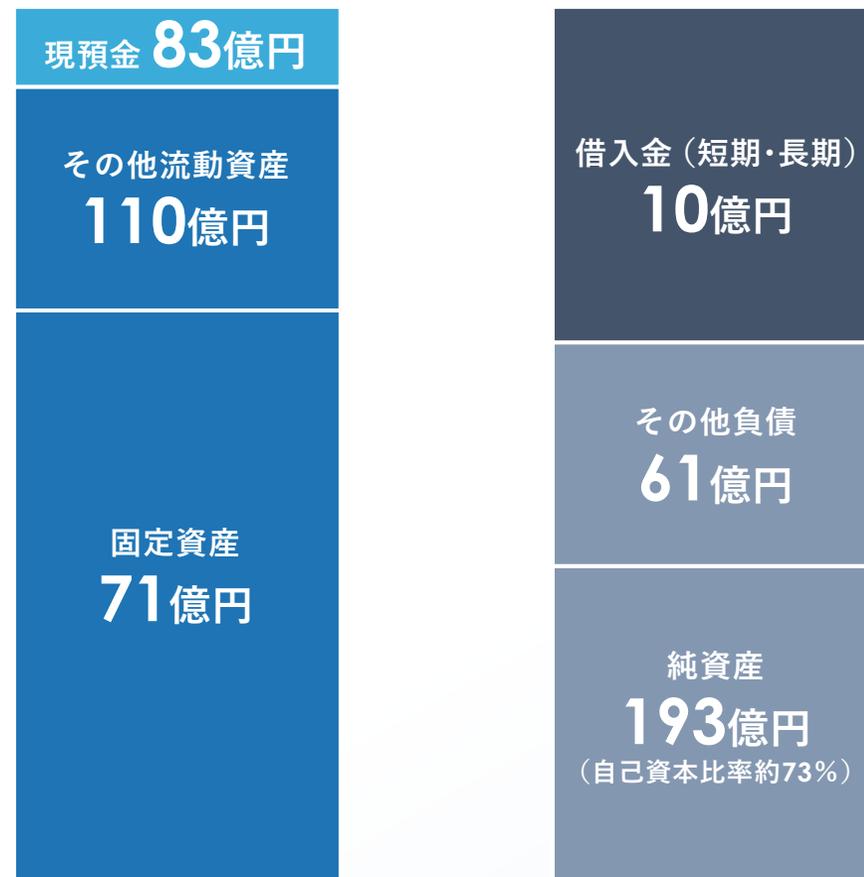
2025年3月期



資産合計
254億円程度

負債純資産合計
254億円程度

2025年度第3Q

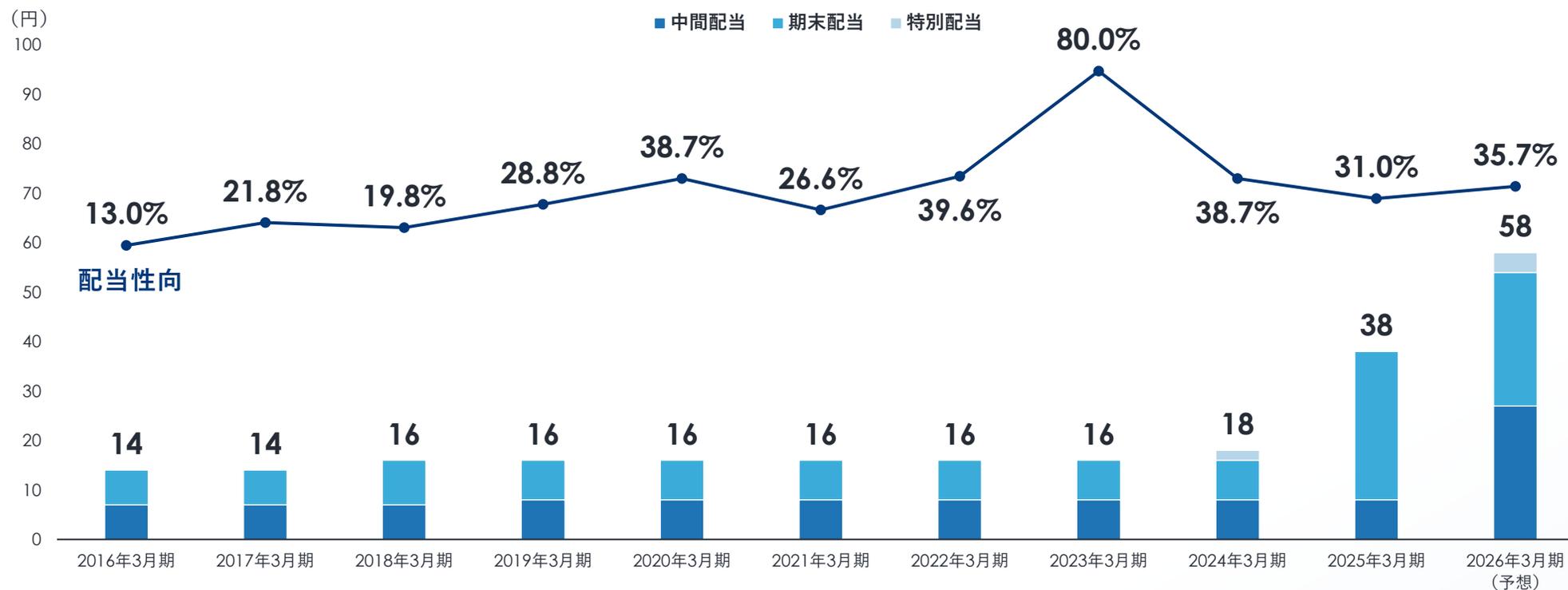


資産合計
264億円程度

負債純資産合計
264億円程度

将来の事業展開に向けた体質強化と安定配当の両立が基本方針。中計期間は配当性向35%以上を目指します

配当実績



株価最高値	660	473	552	670	589	522	537	473	578	860	-
株価最安値	402	390	405	502	356	326	436	346	348	440	-

2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して配当金額及び株価を記載しております。

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
